

事業費補助金調査票(表)

補助金名	農業センター補助金
------	-----------

担当課	経済部 農政課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	06	01	02	55 - 05
事業名	農業センター活動支援事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R2実施計画額	24,839	千円
R1 予算額	24,655	千円
H30 決算額	22,546	千円
H29 決算額	20,771	千円
H28 決算額	21,567	千円
H27 決算額	21,669	千円
H26 決算額	21,503	千円

事業の趣旨・目的	成田市の農業振興を図るため、地域営農体制を整備し、農地保有の合理化と有効活用を進め、農業生産性の向上及び担い手の育成確保等農業経営基盤の強化を促進することにより、地域農業・農村の健全な発展に寄与することを目的とした公益財団法人成田市農業センターが実施する事業費及び管理運営費を補助する。			補助対象者	【補助対象者】 (公財)成田市農業センター							
	開始年度	平成	11 年度		【補助対象経費】 ・事業費に係る経費 ・管理費に係る経費 ・人件費							
根拠法令等				補助率	【補助率】 事業費、管理費:7/10以内 人件費:全額							
留意事項					【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし							
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)			成果指標	成果指標: 利用権取り扱い件数 (単位:件)							
		金額	件数			割合						
	全体事業費	146,338										
	うち市補助金	22,546	1			15.4%						
	うち国補助	0				0.0%						
	うち県補助	0				0.0%						
自己負担	123,792		84.6%									
				【近隣自治体の補助率】 近隣自治体では、類似の補助事業を実施していない								
				<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,786</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,446</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,465</td> </tr> </table>	年度	数値	平成30年度	1,786	平成29年度	1,446	平成28年度	1,465
年度	数値											
平成30年度	1,786											
平成29年度	1,446											
平成28年度	1,465											

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興, 雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「元気な農林水産業を育むまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	耕作放棄地の拡大、担い手不足問題等の解消を図る農業センターの活動を支援することは市民ニーズと合致する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	いいえ	農地等の効率的な利用に向け、その集積を促進するための農地利用集積円滑化団体として地域営農体制を整備し、農地保有の合理化と有効利用を進め、農業生産性の向上、担い手の育成確保等農業基盤の強化を促進する必要があることから、今後も補助水準を維持していく必要がある。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	いいえ	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	—	令和元年度中に要綱等を策定する。
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	利用権取り扱い件数 H28:1,465件 H29:1,446件 H30:1,786件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	農地集積による耕作放棄地の解消等地域の農業振興に寄与している。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている(補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でない認められる経費	はい	
課題	・個別の補助金交付要綱の整備又は改正が必要である。		
最終評価	改善		
評価者所見	本市の農業は、兼業化の進行などによる農業従事者の減少及び高齢化、農地の減少に伴う耕作放棄地の拡大、後継者不足等の問題に直面している。 このような状況に対応し、(公財)成田市農業センターでは、農地等の効率的な利用に向け、その集積を促進するための農地利用集積円滑化団体として地域営農体制を整備し、農地保有の合理化と有効利用を進め、農業生産性の向上、担い手の育成確保等農業基盤の強化を促進することにより、地域農業・農村の健全な発展に寄与してきた。本市農業の持続的な発展を図るため、補助金交付要綱等を策定の上、今後も継続して実施する。		